

## 平成 28 年度学校教育高度化センター研究プロジェクト募集要項

学校教育高度化センター長

学校教育高度化センターでは、学校教育高度化推進に関する研究プロジェクトを学校教育高度化センター経費において実施している。このプロジェクトは、センターとしてその年次の研究テーマについて、教育学研究科の大学院生がそれぞれのアプローチから研究フロンティアを見通すことを期待して実施するものである。これはまた、一昨年度開始のセンター新規事業、若手研究者育成（国際発信力向上）事業の一環でもあり、教育学研究科の海外協定大学の院生との（オンライン等）最終報告会が予定されている。

### 1. 研究応募内容：

平成 28 年度は、「多様性をはぐくむ教育」をテーマとした研究プロジェクトを行う。

26～27 年度は「グローバル時代の学校教育」というテーマのもとで研究プロジェクトを行い、国際的視点からの学校教育の捉え直しと研究成果の国際的な発信力の向上という面で大きな成果をあげた。ただ、もちろんグローバリズムの針はそれがあまりに極端にふれすぎると、個々の足下にある個別の文化や共同体のニーズが見落とされてしてしまうことになる。グローバルであることが個別の文化を損なうことなく、その潜在力を生かしていく方向もまた考えなければならないし、個別の共同体の規範や個人の特性などを生かした教育環境を整えていくことも、グローバル時代であるからこそますます重要になってくるだろう。

そこで今回は、上記のテーマで院生の研究プロジェクトを募集するが、ここで「多様性」とは文化的な多様性でもよいし、1つの文化のなかの個人の多様性でもよい。近年は、日本の学校のなかでも人種、民族、宗教、国籍などを異にする生徒が学校や学級の一員になることがある。また、障害をもつ児童生徒をいかに統合していくかも大きな課題であろうし、思春期以降になると性志向の多様性も出てくるかもしれない。さらに、高等教育では年齢もまた様々であるし、障害に対する合理的配慮も必須のものになっている。プロジェクトでは、こうした「多様性」をいかに教育のなかに包摂し、それを育む条件を整えていくかに関わる、様々な問題意識に導かれたプロジェクトを募集したい。

### 2. 応募資格

グループ研究プロジェクトのリーダー、あるいは、個人研究プロジェクト申請者として応募可能であるのは、東京大学大学院教育学研究科に在籍する博士課程大学院生（休学中の者は除く）である。グループ研究と個人研究の両カテゴリーへの同時申請はできない。いずれの場合も、研究実施にあたり教育学研究科の教員から研究上の指導および資金管理を受けることができる者とする。本研究科の教員は、個人研究プロジェクト、グループ研究プロジェクトそれぞれ1件のみ推薦を行うことができる。

グループ研究プロジェクトの場合、修士課程大学院生をチームに含むことは可能であるが、その場合はプロジェクト総人数の半数以下とする。

昨年度グループ研究プロジェクトのリーダーとなった者は、本年度連続してグループ研究プロジェクトのリーダーにはなれないが、個人研究プロジェクトへの申請と、グループ研究プロジェクトのメンバーとしての参加は可能である。また、いずれの категорияにおいて、過去採択された同一研究内容を申請することはできない。

休学者は、グループ研究プロジェクトのリーダーのみならず、研究メンバー、個人研究プロジェクト申請者にもなることができない。また、博士課程に在籍する日本学術振興会特別研究員（DC）は、本プロジェクトの教育的目的に鑑み、グループ研究プロジェクトのメンバーとして参加することはできるが、グループ研究プロジェクトのリーダーにはなることができず、個人研究プロジェクトにも申請できない。さらに、グループ研究プロジェクトのメンバーとして参加する場合は、研究開始前に研究費を受領しないことを約束し、書面を持って取り交わすものとする。

※日本学術振興会(DC)に採用されている学生をメンバーに含む場合には、応募書類の最終ページにある念書についても作成し、必要事項を記載して押印のうえ、提出すること。

### 3. 研究期間

2016年6月より2017年3月まで

### 4. 研究助成金額

申請1件につき個人30万円、グループ50万円を上限とする。ただし、助成金額は申請内容および申請件数、本年度予算の確定額等によって変わる可能性がある。

研究費で助成するのは、当該研究の実施に際し不可欠とされる書籍、資料、消耗品、調査旅費、謝金、通信費等であり、本学の校費使用の原則に従って使用する。研究に使用する備品等を購入する場合は、研究終了後その備品は、学校教育高度化センターが所有するものとする。資金管理においては、指導する教員の管理責任において行い、学校教育高度化センター事務室を通して研究費に関する事務は行う。

### 5. 選考方法

応募要項記載内容をもとに、学校教育高度化センター運営委員会において審査の上、選考を行う。総合教育科学専攻、学校教育高度化専攻両専攻より選考する。

### 6. 研究実施に伴う義務

研究の経過は、学校教育高度化センター運営委員会に対して進捗状況レジュメ等の形で報告を行なうほか、中間報告会での発表を行う。

研究成果は、口頭発表、ワーキングペーパー、雑誌論文などの形で公表する。英語での公

表が望ましいが、日本語での発表を排除するものではない。なお、センターが主催して行なう海外協定大学の大学院生との報告会で発表する場合には英語が発表言語となり、発表の支援を受けることができる。また、その成果は、ワーキングペーパーとして学校教育高度化センターのHPからダウンロードできるようにする。そのうち優れたものに関しては、センターの研究紀要に掲載するが、その他の専門学術誌に投稿してもよい。

年度末には会計報告書を提出する。

なお、センターが主催するシンポジウムの準備・運営に協力することが、申請の前提条件となっている。

## 7. 研究応募期間・提出先

5月16日(月)17時まで。

応募用紙フォーマットに基づき作成し、プリントアウトしたものに押印のうえ、学生支援チーム(大学院担当)まで提出すること。応募用紙フォーマットは、学生支援チーム(大学院担当)のウェブサイトまたは高度化センターのウェブサイト(学内専用ページに掲載)からダウンロードすること。

## 8. 問い合わせ先

学校教育高度化センター(助教:高橋) 03-5841-1749/c-kodoka@p.u-tokyo.ac.jp

以上